

平成25年度 普通会計財務書類4表（概要版）

町が整備してきた公共施設などの「資産」や地方債などの「負債」、行政サービス提供のために発生したコスト情報等を示したものが財務書類4表です。今後とも資産と負債の適正な管理に努めるとともに、更なる行政のスリム化を目指し、コスト縮減を図っていきます。

財務書類作成の前提

1. 総務省が示した「総務省方式改訂モデル」の作成基準に沿って作成しました。
2. 当町の普通会計は、一般会計と障がい福祉サービス事業特別会計、学校給食事業特別会計で構成されています。

1 貸借対照表

「貸借対照表」とは、道路や学校等町民のみなさんが利用するために保有する資産や地方債など将来支払が必要となる負債、国の補助金やこれまで負担した税金など今までの世代が負担した純資産を示したものです。保有する資産と将来世代が負担する負債とのバランスがポイントとなります。

貸借対照表からわかること

（平成26年3月末現在の人口：20,026人）

- ・町民一人当たりの資産は157万円（前年度比で1万円の増加）
- ・町民一人当たりの負債は32万7千円（前年度比で9千円の減少）

資産 314.3億円
町が保有している財産です。

【内訳】
公共資産 277.0億円
道路、学校、庁舎など

投資等 14.9億円
出資金、貸付金、長期延滞債権など

流動資産 22.4億円
現金・預金、町税未収金など
うち歳計現金 4.9億円

負債 65.4億円

地方債や将来の職員の退職金など、将来世代の負担となる債務です。前年度から2.5億円減少しました。公共資産に対する将来世代の負担割合は19.2%で前年度から1.0%減少しました。

純資産 248.9億円

国や県の補助金や今までの世代が税金等で負担してきたものです。前年度から2.4億円増加しました。

計 314.3億円 ← → 計 314.3億円

2 資金収支計算書

1年間の町の歳計現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて3つに区分し、どのような活動に資金が必要とされているかを示すものです。この表から、経常的収支の黒字分を、財政調整基金の積立てや、地方債の償還に充てていることがわかります。

①前年度歳計現金残高 6.3億円

ア. 経常的収支額 12.7億円

イ. 公共資産整備収支額 △5.6億円

ウ. 投資・財務的収支額 △8.5億円

当年度資金増減額(②-①) △1.4億円

②当年度歳計現金残高 4.9億円

3 純資産変動計算書

純資産が1年間にどのように変動したかを示します。平成24年度の純資産は、2.4億円増加しています。

①前年度純資産残高 246.5億円

ア. 純経常行政コスト △54.0億円

イ. 一般財源（税金等） 42.7億円

ウ. その他 13.7億円

変動額合計(②-①) 2.4億円

②当年度純資産残高 248.9億円

4 行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスにかかる1年間のコストとそれに関係する収入を示すものです。補助金や他会計等への支出額等移転支出的なコストが最も多く、次いで物品の購入や委託費等の物にかかるコストが多くなっています。町民一人当たり純経常行政コストは、27万円で前年度よりも1万円増加しました。

経常行政コスト① 55.8億円

【内訳】

人にかかるコスト 9.4億円

職員の給与・退職手当など

物にかかるコスト 20.1億円

物品の購入、委託費、施設などの修繕費、減価償却費など

移転支出的なコスト 25.1億円

児童手当や高齢者、障がい者福祉サービスなどの社会保障給付、補助金、他会計繰出金など

その他のコスト 1.2億円

地方債の利子など

経常収益② 1.8億円

施設の利用料金等の受益者負担額等です。

純経常行政コスト(①-②) 54.0億円

平成25年度 連結財務書類4表（概要版）

神戸町では、普通会計のほかに、水道事業、下水道事業などの特別会計や、町と連携協力して行政サービスを実施している関係団体があります。それらの会計を連結させて作成するのが、「連結財務書類4表」です。

神戸町の連結範囲

町全体

普通会計

一般会計
障がい福祉サービス事業
学校給食事業

国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
公共下水道事業特別会計
水道事業会計

連結

神戸町土地開発公社
安八郡広域連合
大垣消防組合
大垣衛生施設組合
大垣輪中水防事務組合
岐阜県市町村会館組合
岐阜県後期高齢者医療広域連合
西濃環境整備組合
西南濃老人福祉施設事務組合
西南濃粗大廃棄物処理組合
西美濃さくら苑介護老人保健施設事務組合
瑞穂市神戸町水道組合（未作成のため、連結せず）

1 連結貸借対照表

連結対象の各会計をひとつの行政サービス実施体とみなして、神戸町全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、「連結貸借対照表」です。

- ・町民一人当たりの資産は229万円（普通会計の1.46倍）
 - ・町民一人当たりの負債は59万6千円（普通会計の1.82倍）
- （負債の倍率が資産の倍率を上回っているのは、下水道事業などにおいて社会資産整備に必要な資金の調達に、地方債を活用していることがあげられます。）

資産 459.4億円
連結ベースで保有する財産です。

【内訳】
公共資産 404.5億円
道路、学校、庁舎、上下水道など
投資等 16.6億円
基金、出資金、長期延滞債権など
流動資産 38.3億円
現金、未収金など
うち資金 36.5億円

負債 119.3億円

地方債等の連結ベースにおける将来の負担となる債務です。公共資産に対する将来世代の負担割合は26%です。

純資産 340.1億円

国や県の補助金や今までの世代が税金等で負担してきたものです。前年度から4.8億円増加しました。

計 459.4億円 ← → 計 459.4億円

2 連結資金収支計算書

連結ベースの1年間の資金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて3つに区分し、どのような活動に資金が必要とされているかを示すものです。

平成25年度は、経常的収支の黒字分を、地方債の償還に充てていることがわかります。

①前年度資金残高 36.9億円

ア. 経常的収支額 13.4億円

イ. 公共資産整備収支額 $\Delta 6.8$ 億円

ウ. 投資・財務的収支額 $\Delta 7.0$ 億円

当年度資金増減額(②-①) $\Delta 0.4$ 億円

②当年度資金残高 36.5億円

3 連結純資産変動計算書

連結ベースの純資産が1年間にどのように変動したかを示します。平成25年度の純資産は、4.8億円増加しています。

①前年度純資産残高 335.3億円

ア. 純経常行政コスト $\Delta 78.4$ 億円

イ. 一般財源（税金等） 45.9億円

ウ. その他 37.3億円

変動額合計(②-①) 4.8億円

②当年度純資産残高 340.1億円

4 連結行政コスト計算書

連結ベースでの行政サービスにかかる1年間のコストとそれに関係する収入を示すものです。国民健康保険・後期高齢者広域連合を含む社会保障給付等の移転支出的なコストが最も多く、次いで物品の購入や委託費等の物にかかるコストが多くなっています。町民一人当たり純経常行政コストは、39万1千円です。

経常行政コスト① 114.1億円

【内訳】
人にかかるコスト 12.2億円
職員の給与・退職手当など
物にかかるコスト 28.2億円
物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費など
移転支出的なコスト 70.3億円
児童手当や高齢者、障がい者福祉サービスなどの社会保障給付、補助金、他会計繰出金など
その他のコスト 3.4億円
地方債の利子など

経常収益② 35.7億円

施設の利用料金や水道料金、国民健康保険・後期高齢者医療保険料などです。

純経常行政コスト(①-②) 78.4億円